

マキタ マテコ
牧田 満知子

生涯福祉学部・教授
博士(学術)/
大阪大学

主な研究業績

学術論文

■「タイにおける医療保障制度」『社会福祉学』Vol. 44、日本社会福祉学会 pp79-89、2003年

■「福祉国家と女性政策」Journal of Baltic and Scandinavian Studies” No.8 スカンディナビア国際学会、2004年

■「社会的不適合と人間の尊厳」『介護福祉学』Vol. 13, No2、日本介護福祉学会 pp147-156、2006年

■「戦後日本の社会福祉政策の特質」『兵庫大学論集』第12号、pp141-152、2007年

■「揺らぎの中の福祉国家戦略」『兵庫大学論集』第13号、2008年

■「貧困の削減から地域共生へ」『東北アジア文化史研究』東北アジア文化学会、第16号、pp5-34、2008年

研究テーマ

開発途上国における 自立支援政策と地域共生

概要

日本および東アジアの貧困問題と地域における共生政策という視座から、現在、カンボジアにおける CVAP (Cambodia Veterans Assistance Program=カンボジア国軍除隊兵士自立支援プログラム) をテーマとしてとりあげ、フィールド調査を行っている。CVAP はカンボジア内戦後の重要な課題として浮上してきた「紛争処理」のプロジェクトとして、除隊公募に応じた兵士に経済的な自立を与え、地域社会へ軟着陸させる事を目的としている。除隊時には一時金や現物を与えるだけでなく技能訓練を受講させ、持続的な自立生活を可能にさせるよう設計されているだけでなく、「自立」に失敗し貧困に陥った除隊兵士を救済する装置としての RS (リファラルシステム) もシステムに内在化されている。しかし貧困へと転落する者は後をたたない。なぜなのか。CVAP 設立当初から主導的立場で関わってきた日本政府が 2007 年 9 月に撤退したことで、事実上 CVAP はカンボジア政府単独での政策運営となっているが、今後 CVAP がどのような展開過程をたどるのか楽観的予測は許されない。本研究では「自立」という概念をめぐるの対立構造に着目し、CVAP の政策構造上の問題点を明らかにするとともに、シエムリアップ州での技能訓練受講後の兵士への個別聞き取り調査を実施し、彼らの抱える生活課題とその支援のあり方、そして共生社会に向けての道筋を探ることを目的としている。

応用分野

本研究の目的は、「自立支援」政策が貧困問題削減の中心的なファクターとしてすでにグローバルな合意を得ているにも拘らず、それが社会的に十分に生かされていない問題を、社会環境の整備に求めるスタンスに立つものである。それは開発政策における貧困問題の解消のみならず、現在のわが国においても、とりわけ若年層、あるいは障害者の「自立支援」という政策のあり方を再考する際の主要な課題である。努力することが未来へとつながってくる社会であれば人は「自立」できる。そうした視座を堅持し、このテーマをさらに低所得者問題へと展開させていきたいと考えている。

共同研究へのニーズ

本研究は CVAP の活動を、マクロレベルのテクノクラートの視角とミクロレベルの生活者の視角との対立概念(コンフリクト)の構造でとらえ、テクノクラートの視角に代表される①視野の包括性、②個々の事態に対する抽象的把握、③諸生活主体から提出される諸々の利害・要求の相対化と、生活者の視角としての①視野の局所性、②直面する事態の具体的把握、③自己の固有の利害・要求への敏感さとそれへの固執、という概念によってコンフリクトを明確化している。こうした構造分析を踏まえて地域共生のあり方を探る方法論は、高齢者問題、障害者問題そして地域福祉におけるさまざまな生活問題を共同研究していく上で重要な指標となるだろう。